



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	3,387	△3.6	234	57.4	203	71.5	18	△65.4
28年6月期第1四半期	3,514	△2.8	149	△1.0	118	△11.8	54	△32.2

(注)包括利益 29年6月期第1四半期 76百万円 (139.6%) 28年6月期第1四半期 32百万円 (△67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	1.46	—
28年6月期第1四半期	4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	21,200		8,542		36.3		596.33	
28年6月期	21,528		8,503		35.7		595.50	

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 7,704百万円 28年6月期 7,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△11.9	240	1.1	210	1.6	100	4.0	7.75	
通期	12,865	△2.5	530	△6.1	500	323.3	234	451.1	18.14	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	13,077,000 株	28年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	156,848 株	28年6月期	178,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	12,920,152 株	28年6月期1Q	12,899,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善したものの、企業の設備投資は伸び悩みました。世界経済は、米国で景気回復が続き、欧州や中国でも持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて積極的な営業活動を推進しました。不動産貸付部門においては、前期取得した富山市内の賃貸物件が寄与し増収基調が続いたものの、繊維製品製造業が自動車向け出荷の減少により、減収要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億8千7百万円（前年同四半期比1億2千7百万円、3.6%の減収）、営業利益は貨物の増加と経費節減により2億3千4百万円（前年同四半期比8千5百万円、57.4%の増益）、経常利益は2億3百万円（前年同四半期比8千5百万円、71.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は持分法適用子会社1社が連結範囲から外れたことに伴い、繰延税金負債を7千4百万円計上したことから、1千8百万円（前年同四半期比3千6百万円、65.4%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し22億2千7百万円（前年同四半期比7千1百万円、3.3%増）、セグメント利益は2億7千8百万円（同1億1千7百万円、73.2%増）となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、1億2千7百万円（前年同四半期比9百万円、7.9%増）、セグメント利益は7千1百万円（同5百万円、9.1%増）となりました。これは、富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により6億5百万円（前年同四半期比1億7千6百万円、22.5%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、4億3千4百万円（前年同四半期比3千6百万円、7.7%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は2千2百万円の利益）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、3億2千7百万円減少し、212億0百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産がその他（前払費用など）により1億3百万円と投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により1億2千万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億6千6百万円減少し、126億5千8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金等で1億5千8百万円増加したものの、固定負債の社債や長期借入金等の減少により5億2千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3千8百万円増加し、85億4千2百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4千2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成28年8月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,198	1,779,842
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,278,347
商品及び製品	137,533	118,748
仕掛品	104,077	108,301
原材料及び貯蔵品	108,934	124,408
繰延税金資産	52,407	68,501
その他	399,388	281,272
貸倒引当金	△14,946	△14,986
流動資産合計	4,847,993	4,744,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,825,859	6,772,263
減価償却累計額	△3,828,503	△3,824,451
建物及び構築物(純額)	2,997,356	2,947,812
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,519,168
減価償却累計額	△4,404,289	△4,472,327
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,791	1,046,840
土地	8,776,980	8,726,710
建設仮勘定	298,046	321,340
その他	549,367	548,387
減価償却累計額	△418,752	△427,668
その他(純額)	130,614	120,718
有形固定資産合計	13,259,789	13,163,421
無形固定資産	108,223	101,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,631	2,221,380
長期貸付金	356,860	355,410
繰延税金資産	326,148	140,863
その他	468,642	477,176
貸倒引当金	△3,081	△3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,191,748
固定資産合計	16,680,213	16,456,235
資産合計	21,528,207	21,200,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,778	1,000,140
短期借入金	823,000	961,000
1年内返済予定の長期借入金	2,380,910	2,340,738
1年内償還予定の社債	55,000	147,500
未払金	63,476	38,324
未払法人税等	142,181	121,002
未払消費税等	83,547	118,951
賞与引当金	50,068	167,894
役員賞与引当金	23,189	5,143
その他	573,045	388,808
流動負債合計	5,131,197	5,289,503
固定負債		
社債	537,500	412,500
長期借入金	4,602,737	4,316,768
繰延税金負債	279,439	207,121
役員退職慰労引当金	202,616	164,413
長期預り保証金	1,037,059	1,043,801
退職給付に係る負債	1,028,623	1,020,929
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	17,185
固定負債合計	7,893,057	7,368,719
負債合計	13,024,254	12,658,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,369,220
利益剰余金	4,361,222	4,341,168
自己株式	△49,750	△45,998
株主資本合計	7,528,044	7,514,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	172,422
退職給付に係る調整累計額	23,226	17,420
その他の包括利益累計額合計	152,784	189,842
非支配株主持分	823,123	837,716
純資産合計	8,503,952	8,542,448
負債純資産合計	21,528,207	21,200,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,514,210	3,387,018
売上原価	3,076,399	2,853,222
売上総利益	437,810	533,796
販売費及び一般管理費	288,784	299,156
営業利益	149,026	234,639
営業外収益		
受取利息	1,666	1,689
受取配当金	7,717	5,001
雑収入	9,680	8,883
営業外収益合計	19,065	15,573
営業外費用		
支払利息	23,822	19,799
持分法による投資損失	25,091	21,859
雑支出	314	4,697
営業外費用合計	49,227	46,356
経常利益	118,863	203,856
特別利益		
固定資産売却益	3,681	4,787
受取補償金	20,475	—
特別利益合計	24,156	4,787
特別損失		
固定資産除却損	14,804	99
その他	1,435	—
特別損失合計	16,240	99
税金等調整前四半期純利益	126,779	208,544
法人税、住民税及び事業税	75,421	94,951
法人税等調整額	△28,165	77,458
法人税等合計	47,255	172,409
四半期純利益	79,523	36,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,854	17,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,669	18,899

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	79,523	36,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,748	47,881
退職給付に係る調整額	1,209	△5,806
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△1,525
その他の包括利益合計	△47,517	40,549
四半期包括利益	32,006	76,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,183	58,673
非支配株主に係る四半期包括利益	23,823	18,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,153,424	115,768	781,267	3,050,459	463,750	3,514,210	—	3,514,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,816	2,160	△90	4,886	6,566	11,453	△11,453	—
計	2,156,240	117,928	781,177	3,055,346	470,316	3,525,663	△11,453	3,514,210
セグメント利益	160,984	65,564	6,413	232,961	22,582	255,543	△106,517	149,026

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額106,517千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,225,491	125,546	605,119	2,956,157	430,861	3,387,018	—	3,387,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,321	1,740	—	4,061	3,282	7,343	△7,343	—
計	2,227,812	127,286	605,119	2,960,218	434,143	3,394,361	△7,343	3,387,018
セグメント利益又は損失(△)	278,785	71,506	△119	350,171	△3,179	346,992	△112,352	234,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額112,352千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。